

「地域の食と、世界の食のつながり」レポート

— 貧困や飢餓の解決策になりえる手段・フェアトレード商品について —

高知県立高知国際高校 2年

私たちはまず高知西高校3年生の「貧困が引き起こす問題とその解決策」というテーマで書かれてある文献（リサーチペーパー）を読み執筆者に取材を行いました。制作は自分たちと同じく女子生徒二人で行っており、動機は「自分たちは食べ物もそれらを買うお金もあるけれど、世界にはお金がなくて児童労働を強いられている貧しい子どもたちや、貧困や飢餓に苦しんでいる人がたくさんいて、そのような状況にある人々が少しでも減るように、また自分が少しでも力になれるようにたくさんの人に現状を知ってもらいたいと思ったから」というものでした。そして彼女たちは「貧困問題が引き起こす児童労働問題に対して私たちにできることは何か」というリサーチクエスチョンを生み出し、「多くの人にフェアトレード商品を知ってもらい、手に取ってもらえるようになるのと良いのではないか」という仮説を立てて研究を行っていました。同校の別の研究では「地域創生の新たな視点—いの町フェアトレードタウン構想—」というものも見つけられました。これら事例を通して私たちも「フェアトレード商品」について興味を持ち、また「貧困や飢餓の解決策になりえる手段とは何か」について探究を深めたいと考えました。

フェアトレードとは何か（FAIRTRADE JAPAN公式サイトより引用）

コーヒーや紅茶、バナナやチョコレート。日常を彩るたくさんの食べ物が世界の国々から私たちの手に届けられています。それらを生産している国、人々のことを考えてみたことはありますか？

日本では途上国で生産された日用品や食料品が、驚くほど安い価格で販売されていることがあります。一方生産国ではその安さを生み出すため、正当な対価が生産者に支払われなかったり、生産性を上げるために必要以上の農薬が使用され環境が破壊されたり、生産する人の健康に害を及ぼしたりといった事態が起こっています。

生産者が美味しくて品質の良いものを作り続けていくためには、生産者の労働環境や生活水準が保証され、また自然環境にもやさしい配慮がなされる持続可能な取引のサイクルを作っていくことが重要です。

フェアトレードとは直訳すると「公平・公正な貿易」。つまり、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」をいいます。

フェアトレードのメリット

- ① 生産者にとって
 - ・生活が安定し、貧困から抜け出せる。
 - ・子供が労働することなく教育を受けられる。
 - ・所得を増やす機会を得られる。
- ② 消費者にとって
 - ・安心安全な商品が手に入る。
 - ・品質の良い商品が手に入る。
- ③ 社会や環境
 - ・社会や環境が持続可能になる。
 - ・途上国が経済成長できる。
 - ・経済的協力関係が安定し、戦争や紛争が減る。

先行研究のまとめ

「FAIRTRADE JAPAN」に取材した結果、武蔵大学の学生がフェアトレードの認知度向上を目的に食堂でフェアトレード商品を2週間限定で販売したところ、追加注文するほどの反響で、校内の認知度は約2倍まで向上したそうです。また成城大学の食堂でフェアトレード認証コーヒーの販売を2012年から開始しています。このようなことから学生でもできることがあるということがわかります。

「観光学ジャーナル（2019年・前田康雄）」には「街全体でフェアトレードを応援する市町村、郡、県などの自治体」で「地域の みんなが一体となり、フェアトレード製品を積極的に購入・販売し、啓発イベントを開催するなどして、フェアトレードを広める活動積極的に行うフェアトレードタウン」について述べられています。

「これでわかるフェアトレードハンドブック」（2008年・北澤肯・合同出版株式会社）では日本は他の先進国よりもフェアトレードに対しての活動が遅れていること、また国連の見積もりによると、貧困国に生じる損失は1日に約20億ドルにものぼり、これは貧困国が先進国からもらっている援助額の約14倍にあたるということが分かりました。

活動内容とアンケート結果

フェアトレード商品を①食堂やイベントで積極的に販売すること②ポスターで認知度を高めるといふ二つの活動を行うために行ったアンケートが別紙のようになります。結果としてはフェアトレード商品を知っている人は少なかったものの、「食堂に商品やメニュー、または自動販売機があれば購入しようと思おう」と答えた人が6割以上で、また、「貧困に苦しむ労働者の助けになるなら商品を購入しようと思う」と答えた人が7割以上であったとのことでした。

私たちのこれから

インターネットでフェアトレードを広める活動をしている方にさらに連絡をとろうとしましたが、先行研究などで知った多くの店舗や業者の方は閉店し活動や営業を停止していました。認知度の低さやどうしても値段が高くなってしまいうことに加えて、特に食品を扱うことが多いことを考えると、新型コロナウイルス感染拡大の影響の大きさを感ぜずにはられません。これから先、現在も活動している団体や方法・地域の様子が分かれば、持続可能な支援方法が分かるかもしれません。それと同時に貧困や飢餓の解決策になりえる活動というものの難しさもまた痛感しました。

取材を進める中で「Gooddo」という株式会社が、飢餓に対して寄付を行っている団体（NPO/NGO）をピックアップして支援ができるプラットフォームを構築しているという活動を知ることができました。その中で寄付は実際に正しく届いているのか等の疑問や、技術面の問題、寄付に対する興味や関心・質問なども出てきたので、そちらにもスポットを当てながら、少しでも飢餓の人たちのために出来ることを考え、解決策になりえる手段とは何か、ということについて引き続き探究していきたいです。

